



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 久米 雄二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 木村 昌彦

TEL 052-219-1916

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	94,772	9.6	4,503	113.5	4,434	107.8	2,858	110.9
27年3月期第2四半期	86,485	△7.2	2,109	△43.3	2,133	△44.6	1,355	△40.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,719百万円 (19.9%) 27年3月期第2四半期 2,267百万円 (△37.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28年3月期第2四半期	30.55		—	
27年3月期第2四半期	14.48		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期第2四半期	178,170		89,050		50.0	951.28		
27年3月期	191,661		86,806		45.3	927.38		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 89,030百万円 27年3月期 86,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭 (創立70周年記念配当)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	202,000	3.3	6,600	△5.3	6,800	△3.9	4,200	20.3	44.87	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日発表の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	96,649,954 株	27年3月期	96,649,954 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	3,060,155 株	27年3月期	3,049,573 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	93,594,820 株	27年3月期2Q	93,613,088 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期第2四半期の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	92,409	9.9	4,250	134.3	4,305	110.3	2,816	99.9
27年3月期第2四半期	84,104	△6.9	1,814	△43.6	2,047	△41.5	1,409	△33.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	30.09	—
27年3月期第2四半期	15.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	162,227	77,586	47.8	829.00
27年3月期	175,551	75,674	43.1	808.48

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 77,586百万円 27年3月期 75,674百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日) (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	194,000	1.7	6,000	△5.6	6,100	△8.7	3,800	10.7	40.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日発表の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績予想は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記).....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	9
4. (参考)受注及び売上の状況(個別業績).....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しに足踏みがみられるものの、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、大企業の設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、資材価格の高止まりや労務費の上昇傾向は続いており、引き続き厳しい経営環境にありました。

当社グループといたしましては、配電線工事をはじめとした中部電力(株)向け取引について一層の作業効率向上と業務効率化を推進するとともに、一般得意先に対する売上高・利益の拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、携帯電話基地局関連工事の売上が減少したものの、太陽光発電関連工事をはじめ、期首の手持工事が順調に進捗したほか、中部電力(株)向けの配電線工事の作業効率向上施策が進展したことなどにより、売上高につきましては、前年同期と比較して82億8千6百万円増加し、947億7千2百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に工事採算性の改善が加わり、売上総利益が大きく増加したことにより営業利益45億3百万円(前年同期と比較して23億9千3百万円増加)、経常利益44億3千4百万円(前年同期と比較して23億1百万円増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益28億5千8百万円(前年同期と比較して15億3百万円増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金預金の減少(41億3千9百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の減少(67億1千6百万円)、未成工事支出金の増加(16億3千万円)、預け金(流動資産・その他)の減少(50億円)などにより、1,781億7千万円(前連結会計年度末と比較して134億9千1百万円減少)となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少(113億9千6百万円)、未成工事受入金の減少(16億1千2百万円)、退職給付に係る負債の減少(12億9千3百万円)などにより、891億2千万円(前連結会計年度末と比較して157億3千4百万円減少)となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加(23億9千万円)などにより、890億5千万円(前連結会計年度末と比較して22億4千3百万円増加)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少(49億2千万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(37億1千1百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少(14億5千4百万円)などにより101億2千7百万円減少し、321億2千4百万円(前年同期末と比較して23億7千1百万円減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益43億8百万円、減価償却費21億1千3百万円、売上債権の減少65億9千7百万円、未成工事支出金の増加16億2千9百万円、仕入債務の減少109億6千4百万円、未成工事受入金の減少16億1千3百万円、未払消費税等の減少11億3千8百万円などにより、49億2千万円の資金減少(前年同期と比較して115億1千1百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出11億6千9百万円、有形固定資産の取得による支出20億4千8百万円などにより、37億1千1百万円の資金減少(前年同期は1億2千1百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出10億1千1百万円、配当金の支払額4億6千7百万円などにより、14億5千4百万円の資金減少(前年同期は18億5千1百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、緩やかな景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、建設業界におきましては、民間の設備投資はこれまでの企業業績の改善を背景に、当面は緩やかな増加基調で推移することが見込まれますが、公共投資に弱い動きが見られ、資材価格や労務費の上昇も懸念されるため、受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われます。さらに、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、電力関連工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

通期の業績予想につきましては、第2四半期までの実績と今後の動向等を勘案し、平成27年7月31日に公表した予想数値を変更しております。詳細は、本日公表の「第2四半期累計期間業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,043	17,903
受取手形・完成工事未収入金等	51,419	44,703
有価証券	9,900	10,000
未成工事支出金	3,844	5,475
材料貯蔵品	2,623	2,589
商品	85	90
繰延税金資産	2,029	1,784
その他	16,754	12,121
貸倒引当金	△73	△41
流動資産合計	108,627	94,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	52,363	52,108
機械、運搬具及び工具器具備品	19,512	20,147
土地	26,979	26,979
建設仮勘定	415	1,582
減価償却累計額	△46,014	△46,637
有形固定資産合計	53,256	54,181
無形固定資産		
	997	903
投資その他の資産		
投資有価証券	20,819	20,203
繰延税金資産	6,719	6,510
その他	1,707	2,212
貸倒引当金	△466	△467
投資その他の資産合計	28,779	28,459
固定資産合計	83,034	83,544
資産合計	191,661	178,170

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,500	30,104
短期借入金	3,350	3,250
未払費用	6,416	6,018
未払法人税等	1,790	1,192
未成工事受入金	6,307	4,694
工事損失引当金	116	87
その他	3,669	3,314
流動負債合計	63,150	48,662
固定負債		
退職給付に係る負債	30,832	29,538
その他	10,871	10,919
固定負債合計	41,704	40,458
負債合計	104,854	89,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	70,091	72,482
自己株式	△1,448	△1,456
株主資本合計	83,162	85,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,857	5,423
為替換算調整勘定	215	232
退職給付に係る調整累計額	△2,431	△2,171
その他の包括利益累計額合計	3,640	3,484
非支配株主持分	3	19
純資産合計	86,806	89,050
負債純資産合計	191,661	178,170

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	86,485	94,772
売上原価	76,362	82,152
売上総利益	10,123	12,619
販売費及び一般管理費	8,013	8,116
営業利益	2,109	4,503
営業外収益		
受取利息	28	30
受取配当金	112	128
受取地代家賃	73	76
その他	94	69
営業外収益合計	308	304
営業外費用		
支払利息	202	231
持分法による投資損失	70	57
その他	11	83
営業外費用合計	284	372
経常利益	2,133	4,434
特別利益		
固定資産売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	7	—
投資有価証券売却益	185	—
特別利益合計	203	0
特別損失		
固定資産除売却損	39	113
貸倒引当金繰入額	—	1
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	10
特別損失合計	39	126
税金等調整前四半期純利益	2,296	4,308
法人税、住民税及び事業税	195	998
過年度法人税等	—	△84
法人税等調整額	736	529
法人税等合計	932	1,443
四半期純利益	1,364	2,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,355	2,858

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,364	2,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	△429
為替換算調整勘定	△50	27
退職給付に係る調整額	381	275
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△19
その他の包括利益合計	902	△146
四半期包括利益	2,267	2,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267	2,702
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,296	4,308
減価償却費	2,131	2,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25	△30
その他の引当金の増減額(△は減少)	△54	△29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△873	△889
受取利息及び受取配当金	△140	△158
支払利息	202	231
為替差損益(△は益)	△20	43
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△185	0
持分法による投資損益(△は益)	70	57
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	29	113
売上債権の増減額(△は増加)	11,419	6,597
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,431	△1,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	132	29
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,723	△10,964
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,184	△1,613
未払消費税等の増減額(△は減少)	236	△1,138
その他	△1,275	△298
小計	7,974	△3,245
法人税等の支払額	△1,383	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,591	△4,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,088	△1,169
定期預金の払戻による収入	1,619	56
投資有価証券の取得による支出	△6	△106
投資有価証券の売却による収入	235	0
貸付金の回収による収入	7	8
有形固定資産の取得による支出	△973	△2,048
有形固定資産の売却による収入	23	0
利息及び配当金の受取額	253	162
その他	△194	△613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121	△3,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△232	△100
自己株式の取得による支出	△7	△7
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△941	△1,011
セール・アンド・リースバックによる収入	—	363
利息の支払額	△203	△231
配当金の支払額	△467	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△1,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,607	△10,127
現金及び現金同等物の期首残高	29,888	42,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,495	32,124

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. (参考) 受注及び売上の状況 (個別業績)

(1) 部門別受注高・売上高 (累計)、期末手持工事高

部門別		平成27年3月期 第2四半期実績	平成28年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	配電線工事	43,486 (34.7)	39,646 (43.0)	△3,839	△8.8
	地中線工事	12,306 (9.8)	3,484 (3.8)	△8,821	△71.7
	通信工事	8,347 (6.7)	6,161 (6.7)	△2,185	△26.2
	屋内線工事	50,912 (40.7)	34,538 (37.5)	△16,374	△32.2
	空調管工事	7,967 (6.4)	6,257 (6.8)	△1,709	△21.5
	計	123,020 (98.3)	90,089 (97.8)	△32,930	△26.8
	商品販売	2,126 (1.7)	1,991 (2.2)	△134	△6.3
	合計	125,146 (100.0)	92,081 (100.0)	△33,065	△26.4
売上高	配電線工事	39,563 (47.0)	41,860 (45.3)	2,296	5.8
	地中線工事	2,508 (3.0)	6,893 (7.5)	4,384	174.7
	通信工事	6,811 (8.1)	5,505 (6.0)	△1,305	△19.2
	屋内線工事	27,970 (33.3)	31,735 (34.3)	3,765	13.5
	空調管工事	5,124 (6.1)	4,423 (4.8)	△700	△13.7
	計	81,978 (97.5)	90,417 (97.9)	8,439	10.3
	商品販売	2,126 (2.5)	1,991 (2.1)	△134	△6.3
	合計	84,104 (100.0)	92,409 (100.0)	8,304	9.9
期末手持工事高	配電線工事	7,642 (8.2)	2,897 (3.9)	△4,744	△62.1
	地中線工事	12,102 (13.0)	4,982 (6.7)	△7,120	△58.8
	通信工事	5,660 (6.1)	4,269 (5.8)	△1,390	△24.6
	屋内線工事	60,382 (64.9)	54,242 (73.3)	△6,140	△10.2
	空調管工事	7,275 (7.8)	7,593 (10.3)	318	4.4
	計	93,063 (100.0)	73,986 (100.0)	△19,077	△20.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(2)得意先別受注高・売上高(累計)

得意先別		平成27年3月期 第2四半期実績	平成28年3月期 第2四半期実績	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	38,971 (31.1)	42,549 (46.2)	3,577	9.2
	一般得意先	86,175 (68.9)	49,532 (53.8)	△36,643	△42.5
	合計	125,146 (100.0)	92,081 (100.0)	△33,065	△26.4
売上高	中部電力(株)	38,198 (45.4)	40,322 (43.6)	2,123	5.6
	一般得意先	45,905 (54.6)	52,086 (56.4)	6,180	13.5
	合計	84,104 (100.0)	92,409 (100.0)	8,304	9.9

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(3)通期の得意先別受注高・売上高予想

得意先別		平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中部電力(株)	79,540 (37.3)	81,400 (44.5)	1,859	2.3
	一般得意先	133,544 (62.7)	101,600 (55.5)	△31,944	△23.9
	合計	213,084 (100.0)	183,000 (100.0)	△30,084	△14.1
売上高	中部電力(株)	79,711 (41.8)	81,200 (41.9)	1,488	1.9
	一般得意先	111,080 (58.2)	112,800 (58.1)	1,719	1.5
	合計	190,791 (100.0)	194,000 (100.0)	3,208	1.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

(4)通期の部門別売上高予想

部門別		平成27年3月期 実績	平成28年3月期 予想	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配電線工事	81,975 (43.0)	81,000 (41.7)	△975	△1.2
	地中線工事	10,045 (5.3)	11,000 (5.7)	954	9.5
	通信工事	15,477 (8.1)	13,000 (6.7)	△2,477	△16.0
	屋内線工事	67,778 (35.5)	72,000 (37.1)	4,221	6.2
	空調管工事	10,962 (5.7)	13,000 (6.7)	2,037	18.6
	計	186,238 (97.6)	190,000 (97.9)	3,761	2.0
	商品販売	4,553 (2.4)	4,000 (2.1)	△553	△12.1
	合計	190,791 (100.0)	194,000 (100.0)	3,208	1.7

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。